

資料提供(投げ込み) 令和6年6月24日(月)	
場所 津市政記者室	
事務担当課	
所 属	職・氏 名
三重短期大学 大学総務課 (電話059-232-2341)	大学総務課調整・総務担当主幹 (兼)地域連携センター担当主幹 福岡 恵美

令和6年度三重短期大学政策研究・研修 オリエンテーションの開催について

このことについて、下記のとおり令和6年度三重短期大学政策研究・研修オリエンテーションを開催します。

この政策研究・研修オリエンテーションは、地方自治体が抱える課題をテーマについて調査・研究し、戦略的かつ先進的な政策事務事業の推進が図れる職員の政策形成能力を養う事を目的としたものです。

記

- 1 日時
令和6年6月28日(金) 10時00分から10時30分まで
※オリエンテーション終了後、テーマ別にミーティングを行います。
- 2 場所
三重短期大学管理棟2階 演習室1
- 3 研究・研修テーマ
 - (1) いのちを守る居場所としての公共図書館機能に関する研究
 - (2) 「個別避難計画」策定の課題の検証―地域福祉を基盤とした防災を考える―
- 4 研究参加者
8名(東員町職員1名、津市職員5名、三重短期大学教員2名)
- 5 内容

10:00～ 開会(オリエンテーション)
学長挨拶
地域連携センター長「令和6年度政策研究・研修」概要説明
指導教員 研究・研修計画説明

10:30～ テーマ別ミーティング

【研究・研修計画書】①

テーマ
いのちを守る居場所としての公共図書館機能に関する研究
コーディネーター
田中武士
テーマ解説
2015年8月末、鎌倉市図書館の職員によるTwitter（現X）への投稿が話題となった。その内容は、「学校が始まるのが死ぬほどつらい子は、学校を休んで図書館にいらっしやい」などと呼びかけるもので、そのメッセージへの賛意を示す反応が多くあった。これは長らく児童生徒（小中高生）の国内の自殺者数が8月に最も多くなる実態を踏まえてのものであると思われるが、身近にある公共図書館が子どもの居場所の一つとなりうると認識されている可能性を示すものであろう。現在、学生・生徒等（小中高生、大学生、専門学校等すべて）の自殺の実態はますます深刻化している。自殺に至る要因は複合的あるが、孤立や孤独など主観的、個人的要因とされがちなものも社会環境との関係性を無視することはできない（「健康の社会的決定要因」）。 そこで本研究では、現代社会における孤立や孤独というキーワードを念頭に置き、いのちを守る居場所としての公共図書館機能の可能性について追究する。
研究計画等
1. 文献調査と討議 （1）社会的課題としての孤独や孤立の実態を把握するため、関連文書等の調査を行う。また、特に児童生徒の自殺の実態についてもその要因などを正確に把握するために文献調査を行う。 （2）公共図書館、社会的包摂、居場所、自殺等をキーワードに関連する先行研究について調査を行う。 （3）社会的課題としての孤立や孤独、児童生徒の実態を把握した上で、県内の公立図書館における課題について現場職員との討議を行う。 2. 無記名アンケート調査 上記討議の上で、県内の図書館利用者に対して世帯構成や利用目的等のアンケート調査を実施する。項目の詳細については現場職員との検討の上で決定する。 3. ヒアリング調査 居場所としての公共図書館を実践する先進自治体を訪問し、その活動等についてヒアリング調査を行う。 4. 調査結果の公表 （1）地域問題研究所の研究交流集会で調査結果を報告する。 （2）地域問題研究所の『地研年報』に調査結果の報告書を掲載する。
備考
コーディネーター（研究員）はこれまでに下記の論考を公表している。 ・2016年（共著）『なぜ母親は娘を手にかけたのか－居住貧困と銚子市母子心中事件』旬報社。 ・2019年「高齢期における自殺の現状と課題」日本医療総合研究所『国民医療』No.344。 ・2023年「『いのちとくらしを守るなんでも電話相談会』の3年間を振り返る－相談支援現場から社会保障の再構築をめざして－」三重短期大学生生活科学研究会紀要『みえ生活科学研究』No.2。

【研究・研修計画書】②

テーマ

「個別避難計画」策定の課題の検証
地域福祉を基盤とした防災を考える

コーディネーター

武田 誠一

テーマ解説

現在、各自治体で個別避難計画の策定が進んでいる。しかし、国によると2023年10月時点で個別避難計画を全部策定済自治は151（8.7%）と低調である。一方、個別避難計画の策定に関わる自治会・自主防災組織など地域住民からは、地域のつながりの希薄化、高齢独居世帯の増加など課題が指摘されている。

本研究では、個別避難計画策定で明らかになった課題を共有し、今後の対策を検討していく。

研究計画等

- ・ 個別避難計画の策定状況の情報共有
- ・ 連携機関との関係構築方法の情報共有
- ・ 個別避難計画策定時の課題の情報共有
- ・ 住民へのアンケート調査
- ・ 住民へのヒアリング調査
- ・ 他自治体への視察調査
- ・ 研修成果のとりまとめ
- ・ 成果報告

備考

自治体研修生の成果報告は三重短期大学地域問題研究所の「研究交流集会」でパネリストとして報告してもらい、招聘講師を交えたパネルディスカッションとして開催する。